

「『水防災意識社会 再構築ビジョン』に基づく 神奈川県・横浜市管理河川の減災に係る取組方針」 の概要

本文：目次

第1部 共通編

全県に共通する事項

- ・ 取組方針の概要
- ・ 減災のための目標
- ・ 目標達成に向けた主な課題と取組
(各地域共通の主要な項目)
- ・ フォローアップ

別紙1・別紙2・参考資料

- ・ 各構成員の現状の取組状況、課題、概ね5年で実施する取組の一覧表
- ・ 県・政令市が行うハード整備
(河川改修)の位置図

第2部～第7部 地域編

地域に特有の事項

- ・ 対象河川、地域の概要
- ・ 現状の取組状況、課題
- ・ 概ね5年で実施する取組

※県内を6地域に分割して検討

- ① 横浜・川崎地域
- ② 三浦半島地域
- ③ 藤沢・相模原地域
- ④ 厚木地域
- ⑤ 平塚地域
- ⑥ 県西地域

◎「取組方針」とは

本文：1－1ページ

県及び横浜市が管理する一級・二級河川を対象として、「神奈川県大規模氾濫減災協議会」の構成員が連携協力してハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進し、**「水防災意識社会」を再構築**するために、現状や課題を整理し、減災のための目標を共有したうえで、**概ね5年で実施する減災対策**を取りまとめたもの

◎減災のための目標

本文：1－4ページ

神奈川県・横浜市管理河川の**大規模水害**に対し、**「逃げ遅れゼロ」**、**「社会経済被害の最小化」**を目指す

課題

- 河川の整備は、完成までに相当な期間を要する
- 計画規模以上の降雨に対する洪水リスクを周知する必要がある
- 洪水の状況をより詳細に把握する必要がある
- 避難勧告が適切なタイミングで行われる必要がある
- 夜間や大雨・暴風時における確実な情報伝達を図る必要がある
- 住民一人ひとりの防災意識の向上を図る必要がある

取組

- 整備効果の高い箇所から、計画的な護岸や遊水地等の整備
- 重点的に堆積土砂の撤去を実施
- 想定最大規模降雨を対象とした浸水想定区域図やハザードマップの見直し
- 水位計の増設
- タイムラインの整備
- 防災行政無線の改良や防災ラジオの配布
- 小学生等を対象とした水防災教育の実施

本文：1－5ページ

- 各構成機関の取組については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画、河川整備計画等に反映することなどにより、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする
- 本協議会を毎年出水期前後に開催し、取組の進捗状況や水防に関わる技術開発の動向等を踏まえ、必要に応じて取組方針を見直すこととする
- また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする

本文：地域編

宮ヶ瀬ダムや城山ダムからの放流等を踏まえた避難対策の実施が必要

→ダムの放流を想定した演習の実施

城山ダムからの放流等を踏まえた避難対策の実施が必要

→ダムの放流を想定した演習の実施

酒匂川では、古くから水害が発生しており、様々な水防活動が行われてきたことから、こうした水害の歴史を次世代へ引継ぐ必要がある

→防災教育の実施

堤防を有する中小河川が多数あるため、堤防の状況を把握し、決壊した際の浸水リスクについて、沿川への周知の徹底が重要

→堤防の共同点検の実施

ラグビーワールドカップ、東京オリンピックの開催により、多くの来街者が県内を訪れることから、外国人等の避難対策が必要

→多言語による水位情報の提供

河川の氾濫と土砂災害が同時に発生するおそれがあることを踏まえた避難が必要

→避難計画の検討

